

小林正人『「景気循環」研究序説－資本主義経済において景気循環は必然的か－』

第3章 景気循環と設備投資競争に関する理論的説明

経営者は、需要の変化率 >0 が続く(好況期)と予測するとき、設備投資を計画し、一定の懐妊期間のうちに稼働を始める、しかし需要予測は不確実のため、新設の生産設備稼働前に需要変化率 <0 となることも

・製品の平均費用＝固定費(主に減価償却費)＋変動費

生産設備の生産能力を大きくすると設備投資額が増加し、最小減価償却費が増加するとともに平均費用も増加する。⇒「規模の経済」という。

つまり、製品の価格競争力をあげるには生産能力をできるだけ大きくすることが望ましい。

生産能力が低すぎると、最小減価償却費がかなり高くなり、そのような生産能力の生産設備を稼働させても、「競争力を持たない」ことを意味する。

▶「規模の経済」の作用により、生産設備の固定資本としての効率(資本効果)はそれをフル稼働させたときに最高になる。

生産能力が増強されると、高い稼働率が伴わなければ「規模の経済」は実現できない。

⇒生産能力を増強する設備投資により企業の価格競争力は上昇、販売量と利潤額が増加する可能性があるが、それは十分な需要による高い稼働率を前提とするもの。

重要が縮小したときの負担は生産能力を増強した企業の方が大きくなることを示しており、規模拡大競争の制約も意味する。

競合する複数の企業が互いに独自に(自由放任で)行う需要予測に基づいて、企業の生産能力が段階的に増強されていく。→産業の生産能力も、競合する複数の企業の需要予測に基づく設備投資競争の集計結果として段階的に積み上げられていく。

複数の企業により段階的に産業の生産能力が積み上げられていく→各企業は、フル稼働を追求するため、過剰供給に→熾烈な販売競争が展開→しかし、需要拡大が持続すると、需要が追いつき、生産能力を上回り、供給不足に

◎好況期にはこれが市場メカニズムによる自動調整メカニズムに見えてしまう。

好況期が長く続くと企業間競争は、経営者に対して肯定的・楽観的な需要予測を促す。その結果、産業の生産能力が増強される階段が高くなる傾向が出現。

なんらかのきっかけで需要変化率 <0 が続く状態へと反転し、縮小スパイラルに陥った需要は、すでにある段階に達している産業の生産能力をいずれは下回る。

◎産業の生産能力を需要が下回ったことと、個々の企業の経営者が生産量(稼働率)をどれだけにするかとは別問題である。

・高い稼働率を維持できる企業⇒平均費用を相対的に低く。価格引下げ競争に対して「競争余力」を持つ

・低い稼働率（大幅な減産）を強いられる企業⇒価格引き下げに耐えられず、シェア低下⇒減産、生産調整を余儀なくされ、稼働率が下がる。〈存続の危機〉

◎生産能力の増強と同じようにその削減も段階的に行われる。

すでに行われた設備投資や未償却の固定資本が持つ生産能力は経営者が意識的に削減するしかないものであるが、縮小スパイラルに入った需要に対してどれだけの生産能力を削減すればいいかは不確実な事情が多い。設備の廃棄に伴う損失を押し付けあいながら「自由放任」で試行錯誤するしかない。

需要の持続的拡大の過程で企業が設備投資競争を展開し、それが産業の生産能力の段階的な増強をもたらす⇒多数の産業で生じる

ある産業での設備投資需要や原材料需要、消費需要は他の生産財産業にも消費財産業にも波及する。

このように拡大スパイラルが続くと、多数の産業で生産能力が段階的に積み上げられていく。

⇒好況期の最中に、「生産能力の多産業林立状態」が形成される。

何らかのきっかけで需要変化率が＋から－に反転すると、ある程度の時間差を経て多数の産業の生産能力が需要よりも過剰になる。「生産能力の多産業林立状態」が「過剰設備の多産業林立状態」に変身する。

「過剰設備の多産業林立状態」の中で、多数の産業が減産や生産調整を強いられる過程＝非自発的失業者が急増する過程⇒消費需要を縮小させ、さらに需要の縮小スパイラルが加速。

過剰設備と非自発的失業者が並存するという現実が資本主義経済の中で周期的に支配的現象となる。

最小生産規模以上の生産設備が利潤原理で運用される事に起因する経済現象⇒景気循環

「生産能力の多産業林立状態」が再び広範囲の産業で「自由放任で」形成されるまでにはある程度の年数がかかる⇒回復期から高揚期への時間

「生産能力の多産業林立状態」の根本原因は資本主義的な経済法則にある。

生産設備が利潤原理に従って運用されざるを得ない資本主義経済では、いつなにがきっかけで好況から不況に反転するか特定できず、周期もまちまちだが、好況期が長く続けば「生産能力の多産業林立状態」の範囲は大きくなる。資本主義経済の景気循環の再現性には必然性がある。

「需要変化率 >0 」設備投資の拡大傾向が続くことにより総需要が持続的に拡大すること

「需要変化率 <0 」設備投資の増減率がマイナスになることにより総需要が持続的に縮小すること
需要変化率がプラスかマイナスかは、主導的要因である設備投資の増減率と、それに影響される消費増減との合成結果である。

・ケインズ理論

《需要の拡大スパイラル》 ΔI だけ設備投資が増加したとき 設備投資の増減率 $\Delta I/I > 0$ のとき ΔI の $1/(1-a)$ 倍だけ有効需要を増加させる事になる。

《需要の縮小スパイラル》 ΔI だけの設備投資の縮小は $1/(1-a)$ 倍だけ有効需要を縮小させる
それにより、失業者が M 人増えると、政府を捨象したモデルでは $M \times (1 \text{ 人あたり消費額})$ だけ消費が減少し、この消費の減少分の $1/(1-a)$ 倍だけさらに有効需要が減少する。